



III 海外だより

英国における民族問題

NLI International Limited 高島 浩一

はじめに

英国は、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4カ国で構成される「連合王国」である。各国とも独自の民族的、歴史的、地理的背景を有しており、イングランド以外の3カ国は、歴史的経緯から被支配者的存在であることもあり、強い民族意識を持っている。そこには当然、民族問題も存在し、特に「北アイルランド紛争」については、IRAによる爆弾テロの報道等から、日本においてもかなり認知されているものと思われる。

英国では、本年4月9日に総選挙が実施されたが、二大政党である保守党、労働党の支持率が僅差であったこともあり、選挙の過程では、選挙後の連立・提携を睨み民族主義政党を中心とする少数派政党の政策が重要視され、特に、「スコットランド独立問題」は、選挙における重要な争点の一つとなった。

本稿では、歴史的背景および今選挙における動きを中心に英国における民族問題の概括を試みる。

連合王国を構成する各国の人口・面積

連合王国を構成する各国の人口、面積は表-1の通りである。スコットランドが、面積では30

%強を占めているものの、人口では10%弱であり、イングランドが面積で50%強、人口で80%強を占める、連合王国の中心的存在であることが分かる。

表-1 連合王国の人口・面積等

	イングランド	ウェールズ	スコットランド	北アイルランド	連合王国
人口(万人) [構成比(%)]	4,616 [83.2]	280 [5.0]	496 [8.9]	157 [2.8]	5,549 [100]
面積(万平方km) [構成比(%)]	13.0 [53.8]	2.1 [8.6]	7.7 [31.8]	1.4 [5.8]	24.3 [100]
下院議席数(人) [構成比(%)]	524 [80.5]	38 [5.8]	72 [11.1]	17 [2.6]	651 [100]

出所：「BRITAIN 1992」、「THE INDEPENDENT」
(人口は、1991年4月実施の国勢調査の結果に基づく数値)

歴史的背景

ウェールズ、スコットランド、アイルランドは、ケルト系民族を中心に構成されており、アングロ・サクソン人を中心とするイングランドとは、その民族的・歴史的背景を異にしている。

ケルト人は、前7世紀頃から、中欧より移住を開始、先住民族を征服し、前1世紀までには、ブリテン諸島およびアイルランドを支配するに至った(これらのケルト人は、「島のケルト」と呼ばれ、「大陸のケルト」とは異なる独自の文化を形

成した)。43年のローマによるブリタニア征服に端を発する、5世紀初めまでの「ローマン・ブリテン時代」に、グレート・ブリテン島のケルト系民族は、辺境へと追いやられ、ローマ支配の終焉後も、アングロ・サクソン人が、イングランドをその支配下においたため、周辺地域にウェールズ・スコットランドを形成した。

・ウェールズ

アングロ・サクソン人により西方に追われたケルト系のブリトン人は、西部山岳地帯に小王国を分立形成した。9～10世紀にはヴァイキングの襲来を被り、1066年の「ノルマン・コンクエスト」以降はイングランドの影響に晒されながらも、同地域のブリトン人による支配が続いたが、イングランド王エドワード1世は、4度にわたる征服戦争を行い、1282年には、ウェールズの属領化に成功した。その後、度々大反乱が発生したが鎮圧され、1536年には、政治的・法制的にイングランドとの統一がなされ、連合王国が誕生した。

・スコットランド

現在のスコットランドには、半ケルト系のピクト人が先住していたが、6世紀には、北部アイルランドからケルト系のスコット人が西部地域に移住、続いて、イングランドから東南部へ、ウェールズから南西部への移住もみられた。9世紀には、ヴァイキングの襲来に際して各民族が合同して防衛にあたった。その後、中世を通じてイングランドが独立を脅かす強力な存在となった。1328年には、イングランドより独立の承認を受けるが、その基盤は脆弱であった。

1603年、スコットランド王ジェームス4世が、イングランド王ジェームス1世として即位した後も、両国は、17世紀の間は基本的には分離独立した存在であったが、1707年、連合王国と政治的・経済的に合同するに至った。

・アイルランド

アイルランドにおいては、紀元前にはケルト系のゲール人による少数の王国が成立していた。5世紀になると聖パトリックによる布教活動が行われ、カトリック化が進んだ。10世紀のヴァイキング支配を経て、12世紀には、イングランドからの入植が開始されたが、その支配はそれほど強力なものではなかった。

チューダー王朝下、干渉は激化し、ヘンリー8世が、1536年、英国国教会をアイルランド全島に強制、1541年、アイルランド国王を称するに至る。さらにエリザベス1世は、全島を統治下に組み込んだ。

こうした支配に対し、抵抗運動が展開されるが、運動崩壊後、1607年、北部のアルスター地方は、スコットランド、イングランドからの入植地となり、スコットランドからは、長老教会派、イングランドからは、英国国教会派のプロテスタントが多く移住した。

その後、イングランドによる植民地支配は強化され、先住者たるカトリックの権限は次々と制限されていく。これに対応し、抵抗運動も活発化、18世紀中、不穏な状況が続く。1782年、アイルランドは、自治を承認されたが、プロテスタントの権益が優先されたため、カトリックの反乱が発生(1798年)、1801年には、再び連合王国に併合され、支配が強まっていく。

19世紀前半には、ダニエル・オコンネルが登場、カトリックの権限奪回、連合王国との連合解消を求め、政治的活動を行った。オコンネルの民族運動はこの後も継承され、1845年からの大飢饉により、中断を余儀無くされたが、その痛手が癒されるや、自治を求める動きが活発化した。

1886年、内政問題に関する権限を委譲する一方、外交面においては連合王国が権限を維持する法案が提出されるも否決され、1914年には、同様の内容を持つ自治法が連合王国議会で成立したが、第1次大戦の勃発により、実施は延期された。

実施を待てない急進派は、1916年、独立を求めて武装蜂起（イースター蜂起）したが、6日間で鎮圧されてしまう。この蜂起は、その後の民族運動に大きな影響を与える。1918年末の連合王国の総選挙で共和国設立を大目標とするシン・フェイン党が大勝、連合王国議会を無視して、ダブリンに、アイルランド国民議会を開設した。さらにアイルランド義勇軍も編成され、この二つの勢力を中心に独立戦争が開始された。こうした民族運動を背景に、1920年、連合王国議会は、南北2つの自治議会（ダブリンおよびベルファスト）の設置を提唱する「アイルランド統治法」を可決、アルスター地方9州のうち、プロテスタントが特に多い6州が、同法案を承認、独自の議会を設立した（現在の北アイルランド）。南部においては、独立を目指した闘争が継続、1921年6月の休戦協定後、12月に、「イギリス・アイルランド条約」が成立、自らの行政府、立法府、軍隊等を持つ、連合王国自治領としてのアイルランド自由国が誕生した（その後、1949年、同国は、共和国宣言を行い、英連邦から離脱、完全なる独立を達成する）。

尚、IRAは、アイルランド義勇軍が1920年頃に「アイルランド共和国軍（Irish Republican Army）」と呼ばれることになったことを起源としている。自由国成立の際には、自由国（＝条約賛成）派と反自由国（＝条約反対）派に分裂、前者は、自由国軍（後の共和国軍）となり、後者は、現在のIRAの組織の源流として存続する。

1921年以降、北アイルランドは独自の議会を持ち、プロテスタント・ユニオニスト（イングランド（連合王国）との連合の維持を支持する人々：連合主義者または合同主義者）が過半数を占めて政府を構成していた。これに対し、カトリック・ナショナリスト（南北アイルランド統一を目指す人々：民族主義者または国民主義者）は、60年代に、プロテスタントと同等の基本的な人権を主張する公民権運動を展開、カトリック、プロテスタ

ント両陣営が激しく対立したため、1969年には、治安維持の目的で軍隊が派遣された（現在も駐留が続いている）。

IRAは、1970年にはその方針を巡り、南北が併存する体制を容認する正統派（オフィシャルIRA）：（1972年以降武力戦術を捨て、1982年には労働者党となった）とあくまでも統一を求める暫定派（プロビジョナルIRA：分裂当時は少数派であったが、現在、IRAを名乗るのはこの組織である）とに分裂した。

以後、カトリックの権利を擁護すべく改革がなされたが、これを不服とする暴動が継続して発生したため、連合王国議会は、北アイルランド議会を停止（1972年）、北アイルランド大臣を設置し、直接統治が開始された。1974年には、5カ月程「権力分担政府」（カトリック派、プロテスタント派、中間派による連立）が存続したが、その後、現在に至るまで直接統治が続いている。

現 状

・ウェールズ

経済、福祉サービス等幅広い権限を有するウェールズ省（本部：カーディフ）が行政当局として存在し、その責任者であるウェールズ大臣は、閣僚である。法体系についてはイングランドと同一である。政治的勢力をみると、製造業のウェイトが高いこともあり、60年にわたり、労働党が過半数を獲得しており、民族主義政党としては、ウェールズ民族党（プライド・カムリ）があり、ウェールズ語の公用語化・学校教育への導入等伝統文化の尊重を強調、ウェールズ語が話されている北部・西部地区で圧倒的な支持を受けている。最近の調査によると、ウェールズ語を話す人口は約1/5である。

（1979年には、自治権を有する議会の設置の有無を問う国民投票が実施されたが、賛成約19%で否決されている。）

・スコットランド

イングランド・ウェールズとは、別の法体系を有しており、必要に応じ、スコットランドのみに適用される法律が制定される。行政責任は、閣僚であるスコットランド大臣が負っており、行政機関としてエジンバラに本部のあるスコットランド省が存在し、幅広い権限を持っている。伝統的に労働党の支持率が高く、民族主義政党としてスコットランド民族党が、文化的独自性より、むしろ経済問題を強調しつつ、独立を主張している。

ウェールズと同様、1979年には、自治権を有する議会の設置の有無を問う国民投票が実施されたが、賛成 32.9%で、40%以上の賛成で成立との規定を満たすことが出来なかった。

・北アイルランド

人口の2/3弱がスコットランド人、イングランド人の入植者を祖先とするプロテスタントであり、基本的に連合王国との連合を支持するユニオニストである。残り約1/3は、元来のアイルランド人であり、殆どがカトリック、政治的にはナショナリストで、アイルランド共和国との統一を望んでいる。

両者は、現在も、軍事的組織を持ち、覇権を争っており、政治勢力も、各々の勢力を代表する政党が各々複数存在している。

プロテスタントの軍事的組織としては、UDR=Ulster Defence Regiment (アルスター防衛連隊：連合王国軍の支配下にある民間部隊)、UDA=Ulster Defence Association (アルスター防衛協会：過激派の準軍事組織)、UVF=Ulster Volunteer Force (アルスター義勇軍：UDAよりさらに過激な非合法組織)等があり、カトリックの軍事的組織としては、IRA 暫定派(非合法)の他に、INLA=Irish National Liberation Army (アイルランド民族開放軍：IRA 正統派から武力闘争停止に不満をもったメンバーが分離した IRSP=Irish Republican Socialist Party

(アイルランド共和主義社会党)の軍事組織)が挙げられる(政党については後述)。

選挙を巡る動き

・ウェールズ

ウェールズ民族党は、政策的には労働党に近く、選挙に際しては、1年以内に課税権を有するウェールズ議会を設立することを条件に、労働党との提携を行う旨発言した。その背景には、権限委譲(devolution)に関してスコットランドと同等に扱われるべきであるとの考えがあり、スコットランドにおける民族主義の動きが波及している。

労働党は、これに対し、政権期間中には、ウェールズ議会を設立すると公約した。

一方、保守党は、いかなる形の権限委譲も認めないとの姿勢を示し、強力なウェールズ省が、ウェールズに最善の結果をもたらすと主張した。

選挙の結果、前回に比べ、4.4%票を伸ばした労働党が3議席増の27議席を獲得、ウェールズ民族党も一議席増の4議席を獲得した。

表-2 総選挙の結果(ウェールズ)

	保守党	労働党	自由民主党	ウェールズ民族党	その他共計
得票率(%)	28.6	49.5	12.4	8.8	
得票率増減	▲1.0	4.4	▲5.5	1.6	
議席数(人)	6	27	1	4	38
[構成比(%)]	[15.8]	[71.1]	[2.6]	[10.5]	
議席増減	▲2	3	▲2	1	

出所：「THE INDEPENDENT」

・スコットランド

人頭税の実験台(イングランド・ウェールズより1年前に導入)となったり炭鉱・製鉄所が合理化により閉鎖される等、これまで、イングランドの繁栄の踏み台にされてきた事に対し、スコットランド人の反感には、根強いものがある。最近は、特に欧州再編の波に乗って、独立への気運が高まってきており、選挙直前の世論調査では、完全な独立を希望する人が約半数、権限委譲による自治を

求める声が、約1/4と併せて約3/4が何らかの形での分離独立を求めるに至っていた。

今回の選挙で、スコットランド民族党は、北海油田、漁業等を経済的拠り所として、連合王国からの独立、単独でのEC加盟を主張、労働党、自由民主党は、スコットランドにおける比例代表選挙制度の導入と併せ、連合王国内での権限委譲された議会の設置を公約した。対する保守党は、独立後の経済力・政治力の脆弱さを指摘、あくまでも連合王国を維持することがスコットランドにとっても、連合王国にとっても有利であると主張、現状維持か独立かの二者択一を有権者に求める形で、選挙戦に望んだ。

事前の世論調査では、スコットランド民族党は、支持率が過去最高の水準に達しており、得票率40%、スコットランドにおける第一党への躍進を目標としたが、保守党が善戦、得票率を伸ばしたこともあり、得票率では、かなりの増加を見せたものの、議席数では現状維持に止まった。

表-3 総選挙の結果(スコットランド)

	保守党	労働党	自由民主党	ウェールズ民族党	その他 共 計
得票率(%)	25.7	39.0	13.1	21.5	
得票率増減	1.6	▲3.4	▲6.1	7.4	
議席数(人)	11	49	9	3	38
[構成比(%)]	[15.3]	[68.1]	[12.5]	[4.2]	
議席増減	1	▲1	0	0	

出所:「THE INDEPENDENT」

・北アイルランド

大別すれば、連合王国との合同維持を目指す政党と、アイルランドとの統一を目指す政党とが存在しているが、第一党は、英国国教会派を中心とする比較的穏健なアルスター合同党(UUP=Ulster Unionist Party)で、武力によらない南北の統一を目指すカトリック穏健派の社会民主労働党(SDLP=Social Democratic and Labour Party)、長老教会派、非国教徒を中心とし北アイルランドの連合王国内での独立を目指す極右ユニオニストの民主合同党(DUP=Democratic

Unionist Party)がこれに続く勢力である。IRAの政治組織であるシン・フェイン党(こちらは合法組織)も1議席を保有していた。他に、非宗派的で穏健なユニオニスト党である協同党(Alliance Party)が存在する。

今回の選挙では、選挙後の保守党少数政権の連立・提携相手としてユニオニスト政党が注目をあびたが、アルスター合同党は、スコットランドにおける、独立・権限委譲の動きを受け、少なくとも同一レベルでの権利が保証されるよう主張した。

選挙の結果、ナショナリスト強硬派のシン・フェイン党が議席を失い、穏健派の社会民主労働党が1議席増の4議席を獲得した他、特に大きな動きは見られなかった。

表-4 総選挙の結果(北アイルランド)

	保守党	UUP	SLDP	DUP	協同党	シン・フェイン	その他	合 計
得票率(%)	5.7	34.5	23.5	13.1	8.7	10.0	4.5	
得票率増減	5.7	▲3.3	2.4	1.4	▲1.2	▲1.4	▲3.5	
議席数(人)	0	9	4	3	0	0	1	17
[構成比(%)]	[0]	[32.9]	[23.5]	[17.6]	[0]	[0]	[5.9]	
議席増減	0	0	1	0	0	▲1	0	

出所:「THE INDEPENDENT」

終わりに

欧州では、1989年以降わずか3年の間に、東欧革命、ドイツ統一、ソ連邦解体等が発生、まさに歴史の転換期といった状況を呈している。この東側の秩序の崩壊の過程において民族自決思想が大きな役割を果たしたことは周知のとおりである。ソ連邦崩壊は、EC(欧州共同体)の国際社会における地位の向上をもたらし、EFTA諸国が加盟を指向しているのを始め、チェコ、ハンガリー、ポーランドの中欧3国、スロベニア、クロアチア、バルト3国等旧東側諸国が、加盟に動くのではないかとされている。

こうした動きが、英国における民族意識の高揚に影響を与えていることは明らかであり、スコッ

トランドが、EC への加盟を前提として独立を求めていることは注目する必要がある。その誘因としては、EC における意思決定の仕組みが小国に有利になっていること等が挙げられよう。中央政府から不当な扱いを受けているとの認識の下では、より大きな EC の直接傘下に入り、独立性を保ちながら EC 全体の方針決定に関与する事が魅力的に見えても不思議はない。

今回の総選挙では、保守党の予想以上の善戦により、政権交代は実現せず、分離独立、権限委譲の動きは、ひとまず足踏み状態となったが、民族意識は、簡単に消え失せるものではなく、特に、スコットランドについては、北海油田という経済的基盤を抱えていることから、何らかの形での独立が実現する可能性が高いように思われる。北アイルランドについては、アイルランド共和国との難しい関係はあるものの、スコットランドとの歴史的な人的交流を背景とする親近感等から同じような方向性を示すことも考えられる。ウェールズについては、イングランドとの交流が深く、経済的にも不可分であることもあり完全な独立への展開は難しいように感ぜられる。このように状況は区々であるが、今後も、三者の民族問題については、折りに触れ問題となると考えられるため、動向を見守りたい。

〔参考文献〕

- 『Britain 1992 : An Official Handbook』
The Central Office of Information
- The Independent
- The Economist
- The Times
- Financial Times
- 『概説イギリス史』有斐閣
- 『IRA』彩流社
- 『アイルランド史(上・下)』論創社 他